

補整財政政策の価格理論

阿部, 真也

<https://doi.org/10.15017/2920511>

出版情報 : 経済論究. 7, pp.1-13, 1960-03-20. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

補整財政政策の価格理論

阿 部 真 也

(1)

雇用政策としての貨幣・財政政策と価格変動との関係についてのケインズの見解は、「一般理論」の第二十一章「価格の理論」のうちに簡単に展開されているにすぎない。

貨幣当局（中央銀行または連邦準備銀行）によつて流通に追加される貨幣量の変動が物価水準におよぼす諸影響は、次の二つの筋道を通して現われるであろう。まず貨幣数量の増減が有効需要に何等かの変動を生ぜしめる。次に今度は、その有効需要の変動が価格水準に作用することによつてその騰落を生ぜしめる。即ち、分析されねばならぬ二つの問題は、貨幣数量と有効需要の関係、および有効需要と価格との関係である。

まず最初の問題からみてゆくことにしよう。「貨幣数量の変化が有効需要量に及ぼす第一次的な効果は、その 利子率への影響を通じて生ずるものである。」⁽¹⁾ 利子を純粋に貨幣的現象と考えるケインズは、利子率の決定を、貨幣に対する需要＝流動性選好と貨幣供給量という二つの要因に依存せしめる。いまもし流動性選好を一定（利子率の変化に対して非弾力的）と仮定するならば、貨幣当局によつて流通に追加された貨幣数量の増大は、それに比例した利子率の低落を生ぜしめるにちがいない。ところで他方、ケインズによれば、実物的資本資産に対する投資＝投資需要は、利子率と資本の限界効率に依存する。いまもし実物的資本資産の予想収益が利子率に比して楽観的であるとすれば、貨幣数量の増大は、利子率の低落を媒介として投資需要の増大を生ぜしめるであろう。

人はその資産を貨幣・債券および実物資本資産の形態で保有することができ

る。現在の利子率に比して将来の利子率が高騰するとは予想されず、したがってまた、債券価格の将来の下落も予想されないとすれば、人はその保有する貨幣を手放して債券の購入に向うであろう。即ち、流動性選好（貨幣に対する需要）は、この場合には利子率に対して非弾力的と考えられるから、流通貨幣の追加的増大は、債券価格を高め、利子率を低下せしむべく作用するのであるが、しかしこの時期においては、実物的資本資産の予想収益は次第に上昇に向うものと考えられるので、手放された保有貨幣は、債券の購入に向けられるよりも、むしろ実物資本資産の購入に向けられるものと想定されるであろう。かくしここにはじめて、流通に投じられた貨幣数量の増大は、有効需要の拡張を生ぜしめるのであり、物価の変動に作用を及ぼしうるにいたるのである。

ところで、ケインズのこのような思考方法は、「古典派」の貨幣＝価格理論に対する深刻な批判を含むものである。「古典派」の貨幣＝価格理論の精髓をケインズは貨幣数量説として握把するのであるが、その貨幣数量説の根底によこたわる思考方法は、貨幣をもつて単なる流通媒介物とみなし、したがって、流通に投じられた貨幣数量はすべて産業流通において財貨および労務の購買に向けられるというものである。これに対してケインズは、貨幣をもつて単なる流通媒介物と考えるのではなく、それは価値の貯蔵物であり、将来の危険と不安に対処しうる特種の資産であると考えることによつて、流通に投じられた貨幣は、或いは債券投資に対する予備として、或いは資本資産投資に対する予備として、それぞれ保蔵されると主張するのである。

かくて、数量説においては、貨幣数量の増加は直ちに物価の比例的な騰起を生ぜしめるのであるが、ケインズにおいては、貨幣数量の増加は必ずしもそのような効果を生むものではない。特に、貨幣予備に対する需要が極度に利子弾力的であり、資本の限界効率が著しく低落する不況期にあつては、貨幣数量の増大は何等の需要の拡張をも生み出し得ないであろう。そしてケインズにとつては、このような不況期の状態こそが極めて正常的なものと考えられているのであつて、従つてケインズは、貨幣数量の追加によつて雇用と価格の安定を企図する貨幣政策の効果に対して疑問をもち、むしろ 国家財政を通じての直接的な有効需要拡張対策（公共投資・税率の引下げ・その他）を主張するので

ある。「私一個の考えとしては、現在のところ、利率を左右しようとするこ
 とを目的とする単なる貨幣政策が成功しうるかどうかについては、いささか疑
 問をもっている。私は国家が、投資を直接組織化する上において今後益々大
 きな責任を負うようになることを期待している。」(2) このようにして、貨幣政
 策は財政政策に従属するに到るのである。

(1) J・M・Keynes. The General Theory of Employment, Interest and Money.

P 298. 塩野谷九十九訳362ページ。

(2) The General Theory. P 164. 邦訳196ページ。

(2)

第二の問題、つまり有効需要と価格変動の関係の分析に進もう。

ケインズは、「古典派」の価値＝価格理論について次のように書いている。
 「経済学者たちは、彼等が価値の理論というものを取扱つている場合には、諸
 価格は需要供給の状態によつて支配されるものであつて、特に、限界費用の変
 化と短期供給の弾力性が支配的な役割を演ずる、と教えるのを常として来
 た。」(3) そこでは、価値＝価格の決定は、次の二つの要因に依存すること
 になる。(一) 生産費の変化率＝限界費用——これはもつぱら賃金率の変化に
 よつて代表される。(二) 供給の弾力性＝企業の物理的生産能力——これに関
 しては収穫逓減の法則があてはまる。

ケインズはこの伝統的な価値＝価格理論を否定しようとはしない。それは個
 別企業の価値＝価格理論であり、単一産業の価値＝価格理論であるが、しかし
 その理論は全体としての産業の問題にあつても何等修正される必要はないと
 ケインズは考える。ただケインズは次のように主張する。「われわれの考慮の
 うちに入れなければならないより重要な変化は、需要の変化が生産費と産出高
 とに及ぼす効果である。」(傍点はケインズ)(4) ケインズは、伝統的な理論が、個
 々の企業または産業の理論であり静態均衡の理論であるのに対して、自己の理
 論は有効需要の分析を基礎とする全体としての産出高および雇用の理論であり
 、投資需要を主導因とする移動均衡の理論であると主張するのである。

いま、貨幣当局によつて流通に投下された追加的な貨幣が、利率の低落を

媒介として投資需要の拡張を惹き起したとしよう。或いはまた、政府の公共投資が直接に有効需要を喚起したと考えてもよい。ケインズの場合、経済過程の実物的側面には大量の遊休諸資源（生産設備と労力）が存在するものと想定されているから、この有効需要の拡張は、当然にこれらの遊休諸資源の新たな充用を生ぜしめるに違いない。そして、乗数効果と加速度原理によつて支えられる経済過程の上昇傾向への転換は、有効需要の累積的増大を結果し、かくてそれは、これらの遊休諸資源の完全充用（雇用）を生み出すに到るであろう。したがつて、需要の変化と価格の変化の関係如何という第二の問題は、結局次のことに帰着することになる。即ち、経済過程の実物的側面を不完全雇用均衡から完全雇用均衡に導いてゆくこの需要の変化に対応して、限界費用（賃金率）と供給弾力性（生産能力）とがどのように変化するか、という問題である。

(3). The General Theory. P. 292. 邦訳355ページ.

(4). The General Theory. P. 295. 邦訳358ページ.

ところで、以上述べて来た二つの問題の検討から、さしあたり次の結論が引き出されるであろう。それはケインズの価格理論が、「古典派」の価格理論に対する二つの側面からの批判によつて樹立されたものである、ということである。その一つの側面は、古典的な価格理論の貨幣的な側面であり、いま一つの側面はその実物的=価値的な側面である。「古典派」価格理論においては、理論のこの二つの側面は相互に全く無関係のものであつた。その貨幣的側面においては、限界費用の変化や供給の弾力性という諸概念は全く無視され、ただ貨幣数量の変化のみが論じられたのであるが、他方その実物的側面においては、その貨幣的側面の分析において重視される需要の変化という要因は全く忘れられていたのであつた。これに対してケインズは、一方では貨幣数量の有効需要におよぼす影響を明らかにし、他方では有効需要の変化が限界費用や生産能力にあたる諸作用を分析して、古典的理論におけるこの二つの無関係な側面を結合することに成功したのであつた。「上記の諸章の目的の一つは、この二面的な生活から脱却し、諸価格の理論を全面的に価値の理論と密接な接触にもとそうとするにあつた。経済学を一方価値および分配の理論と、他方貨幣の理論

とに分つことは、私の考えでは間違つた分類である。」(5) ここに、ケインズ価格理論の歴史的な意義が見い出されるのである。

(5) The General Theory. P 293. 邦訳356ページ.

(3)

ハンセンの功績はケインズの思考方法の長期化と精密化である。ハンセンは、資本主義経済の歴史的発展過程を繁栄時代および困難時代と呼ばれる長期波動の交替過程として把握しつつ、ケインズ理論を当面せる困難時代に照応した長期沈滞の理論として特徴づけ、そのような角度からケインズ理論の精密化を企てるのである。

古典的な再生産過程（繁栄時代）においては、力にあふれた上昇力が常に存在し、利率と価格の弾力的な安定が記録され、そして経済主体の間には楽観的な気分が充満していたのであるが、それは、技術の進歩のための客観的条件があい次いで現われると共に、また領土の膨張や人口の増大などの、新投資のための恵まれた条件がそこに豊富に見い出されたがためであつた。(6)

まず循環過程の貨幣的側面に眼を向けてみると、そこに見い出される楽観的な気分の充満は、人々の現金保有に対する欲求を減少せしめることによつて流動性選好を極度に利子非弾力的なものとするのであるが、他方では、経済過程に内在する上昇力が投資需要を極度に利子弾力的なものにするため、貨幣数量の追加的増大は、利率の若干の低落を媒介として投資需要の拡張を生ぜしめるのである。或いは、技術革新または領土の膨張などを契機として触発せしめられた投資需要の増大は、弾力的な利率に作用してその若干の上昇を生ぜしめるのであるが、他方、流動性選好は極度に利子非弾力的であるため、利率の高騰は保有現金の放出によつて反応されるのではなしに、むしろ銀行貸出しを通じての貨幣供給の増大によつて報いられると想定されるのである。(7) いずれにせよ、古典的な再生産過程においては、有効需要の増大は常に貨幣数量の増大と結びついているのであり、したがつて、もし産出量の増加を不変と仮定するならば——つまり経済過程の実物的側面（セイの法則が支配すると考えられた）の反応を全く無視するならば、貨幣供給の追加による有効需要の拡張は、

貨幣數量の増大に比例した価格の高騰をもたらすのであつて、ここに、貨幣數量説のための事實的基礎が存在すると考えられるのである。

ところで、技術革新によつて触発され貨幣數量の増大によつてまかなわれた投資需要の拡張は、乗数効果を含んだ消費需要の増大と加速度原理に依存する誘発投資需要の追加を喚起しつつ、景気過程を上昇局面におし上げてゆくのであるが、もしも、供給の弾力性＝物理的生産能力の補強がこれらの有効需要の拡張に対応的でありうるならば、価格の高騰は徹々たるものにすぎないであろう。これは、再生産過程の実物的側面に大量の遊休資源が存在し、需要の拡張が最上質の生産設備や高能率の勞働力によつて応えられるという、上昇過程の初期にみられる現象にはかならない。しかし、投資需要の一層の増大は、一方では生産諸要因に対する報酬率とりわけ賃金率を急速に高めることになるが、他方では、収穫逓減法則の作用による供給弾力性＝生産能力の減退が発生し、かくしてこの二つの要因にもとづいて生産費と価格とは次第に高騰するに到るのである。

だがこの上昇する生産費と価格とは、經濟過程に内在する安定要因の働きによつて、やがて自動的に反転せしめられるに到るであろう。まず、有効需要の増大と価格の高騰を貨幣面から支える貨幣數量の増加は、「金本位によつて課せられた制限」(8)により自働的に阻止される。投資需要の累増は弾力的な利子率を極度に高騰せしめ、銀行信用の膨張に無限の可能性をあたえるのであるが、この膨張の可能性をおさえるものは結局金準備の限られた數量である。しかし、技術革新という經濟過程の実物要因に景気上昇の起動因が存在したのであるから、より重要な制限要因もまた実物的側面において見い出されねばならぬはずである。事実、生産諸要因に対する報酬率（賃金率）を高めることによつて価格の高騰を惹き起した投資需要の拡張それ自身が、新しい投資機会を一時的に涸渇せしめることによつて資本の限界効率を低下せしめるのであり、また、上昇過程の進展と共に生ずる供給弾力性の減退は、一方では価格の高騰をもたらすのであるが、他方ではそれは誘発投資の収縮を生ぜしめることによつて上昇過程の逆転を促進するのである。「誘発投資は最終産出高の増加率に依存する。」(9) このようにして、投資需要の累積的増大が価格の高騰を生み

出すまさにその時期に、循環過程に内在する制限要因は需要と価格の上昇にブレーキをかけるのであつて、ここに古典的な再生産過程における価格の弾力的安定の基礎が見い出されることになる。

- (6) 「長期繁栄の時代とは、経済の基礎事情が、技術の発展・企業の新機軸・および新資源の発見などのためにする実投資の拡大によつて、都合のよい時代である。」(ハンセン 財政政策と景気循環 22ページ)。ところでケインズの見解においては、経済過程の起動力は技術の発展や新機軸というようないわば経済外的な要因から説明される。つまり技術革新や人口の増大などを契機とする独立投資に触発されて、経済過程の実物面と貨幣面とに変動が生ずるに到ると考えられるのであるが、しかし現実には、再生産過程における実物要因と貨幣要因との一定の関連のもとで、はじめて技術の革新や人口の増大が生ずるのではなからうか。
- (7) ケインズにおいては、貨幣面からする実物面への作用に政策的主眼がおかれていたため、利率は流動性選好と貨幣数量によつて独自に決定され、それを通じて貨幣が実物に作用するものと考えられていた。しかしハンセンは、「流動性選好は所得水準の変動とともに上下に移動する」(ケインズ経済学入門 177ページ)と主張し、したがつて利率は独立変数ではないとケインズを批判する。ハンセンによれば、「所得と利率が、(1)限界効率表 (2)消費函数 (3)流動性選好 (4)貨幣数量によつて互に決定される」(貨幣理論と財政政策 91ページ)のであつて、そこでは再生産過程の貨幣面と実物面とは相互規定的となつている。しかしながら、循環過程における貨幣要因と実物要因の相互関係は、決してこのような函数関係によつて表示されるような単純なものではないと思われる。それは実物要因に内在する矛盾から拆出され結局において実物要因に規定されねばならぬ貨幣要因の運動が、逆に実物要因に反作用する過程として把握されねばならぬものであるが、いまその点について詳論する余裕はない。
- (8) A・H・Hansen. Monetary Theory and Fiscal Policy. P 147.
小原敬士訳 173ページ。
- (9) A・H・Hansen. Monetary Theory. P 149. 邦訳 176ページ。

(4)

だが長期沈滞(困難時代)の下では、まさにこの資本循環に内在する自動的な起動=制限要因がその活動力を失うにいたるのである。経済過程の上昇力を支えた技術・領土・人口の急速な拡張はもはや終りをつけ、経済界には悲観的な気分がみなぎり、利率と価格の傾向的な低落が支配することになる。そしてそれと共に、貨幣数量説の妥当した事實的基礎もまた失われるのである。

ここでは、貨幣供給の増大は必ずしも有効需要の拡張をもたらすことは出来ないし、したがってまた価格や産出量に作用することも出来ない。経済過程の下降傾向と悲観的な気分とは、人々に現金保有への欲求を増大せしめ、かくして流動性選好を極度に利子弾力的たらしめるのであるが、他方、実物的側面からする投資需要への欲求は消失しているため、たとえ利率の若干の低落がみられたとしても、投資需要は利率の変化に対して極めて非弾力的に反応するにすぎないであろう。つまりここでは、投資需要の拡張を意図しての貨幣当局による貨幣数量の増大も、ただ保有現金の増大による流動性選好の満足を生ぜしめるに過ぎないか、或いはそれは利率の低落＝債券価格の騰起を媒介として金融市場に流入し、ますます低落する利率を生み出すにしかすぎないのである。

かくしていまや、技術革新に支えられた自発的投資需要の減退を補うものとして、財政操作を通じての政府公共投資が必要となる。そして経済過程の貨幣的側面では利子弾力的な流動性選好が支配的であるから、いま公共投資として放出される資金の調達が一般公衆からの借入や租税収入によつてまかなわれたとすれば、それは結局、一般公衆の手中に眠っている遊休保有現金を活動現金に代えることによつて経済過程を刺激することになる。またたとえ遊休保有現金の若干の減少によつて利率の上昇が生じたとしても、投資需要は極度に利子非弾力的であるから、それは決して自発的な民間投資をおさえることにはならないであろう。つまり、公共投資が最も必要とされるこの時期に、それは最も恵まれた貨幣的条件を見出すことになるのである。

もちろん公共投資の需要拡張効果は、それが一般公衆からの借入や租税収入によつて徴達された財源にもとずいてなされたばあいよりも、貨幣当局（商業銀行を含む）からの借入に依拠してなされたばあいの方が、はるかに大であろう。何故なら、貨幣当局からの借入は流通する貨幣数量の増大をもたらすので、それは、一般公衆からの借入のさいに生じうる利率高騰の危険をさけうるからであり、また租税収入（特に逆進課税）の増徴によつて公共投資が行われるばあいには、徴税過程において民間消費支出の制限が起りうることを考慮せねばならぬからである。しかし有効需要拡張効果が大きなるばあいには、また

それだけ価格高騰の危険も大となるため、それに対処する支出様式の選択的運用が要求されることになる。(10)

古典的な再生産過程においては、その過程に内在する起動=制限要因の作用によつて、価格は自動的に上昇と下降をくりかえしたのであるが、いまでは、貨幣的側面からする政府の公共投資がこの起動要因に代つて登場する。しかし金本位の停止のもとでは、価格の高騰を貨幣的側面から制約する自動機構はずでなく、また、資本の限界効率とは無関係に遂行される公共投資は、たとえ起動要因とはなりえても決して自動的制限要因とはなりえないのであつて、それは、投資機会の涸渇とともにひとりでに収縮するということはないのである。したがつて、遊休資源の圧迫によつて長期的な低落を示した価格の動きは、公共投資を中心とする需要の拡張とともに次第に上昇に向うのであるが、ひとたび遊休資源の完全充用が達成されると、賃金率の高騰は需要の拡張に比例的となり供給の弾力性は完全に零となるため、価格の上昇は累積的とならざるをえないのである。(11) つまり、自動的制限要因の消失した長期沈滞の経済過程においては、公共投資の増大に比例して価格がインフレーション的に高騰する危険が存在するのであつて、この危険に対処して価格の安定を確保するためには、ただ統御された支出政策に依存する以外はないのである。

ところで、価格の変動を規制する実物的な要因は、ケインズの見解によるならば、賃金率と物理的な生産能力とであつた。その賃金率は既に述べたように、失業労働力の吸収につれて次第に高騰傾向をたどるのであるが、しかしその賃金率の高騰は、もしもそれが物理的な生産能力の増強と同じ比率で進行するかぎり、必ずしも価格の上昇の原因となるものではありえない。「賃金率はそれだけで特に重要なものではない。賃金と物価の問題に関係があるものは、われわれが $\frac{W}{E}$ として示す労働生産費もしくは効率賃金である。」(12) このばあいWは賃金をEは生産能率を示すものであつて、賃金率(報酬率)の増大にもとづく需要の拡張も、もしそれが生産能率の比例的な増進による供給要因の拡張と歩調をともにするものであるならば、それは安定的な価格水準を結果するにすぎないと言うのである。(13) 古典的な循環過程においても、ブームの進行とともに賃金率は生産能率をこえて一方的に高騰し、かくて効率賃金の上昇傾

向がみられたのであるが、しかしそこには、この上昇傾向を下降傾向に逆転せしめる制限要因が存在したため、価格変動は安定的であることが出来たのであつた。しかしいまでは、賃金統計に依存した団体交渉がこの自動的制限要因に代らねばならぬのであり、効率賃金の安定のための賃金統制が必要とされるにいたるのである。

また、物理的生産能力の減退に由来する価格の高騰についてみても、もし有効需要の拡張に対応すべき実物要因の反応が、遊休生産資源の追加的充用によつてのみもたらされると考えるかぎり——ケインズは明らかにこう考えたのであるが、収穫遞減法則の作用は次第に現われてこざるをえず、価格の上昇は不可避であろう。しかし、もしも生産要因における生産技術の革新や労働力の再編成によつて、供給要因の拡張が可能であると考えらば、限界費用の高騰に由来する価格の上昇は必ずしも不可避ではないのである。そして、既に過去のものとなつた繁栄時代においては、ブームの進展の結果としての投資機会の一時的な潤渴を別とすれば、このような生産技術の革新の機会は常に豊富に存在したのであつた。だが上昇力の消失した長期沈滞の時期の下では、統制的な生産増強政策がこれに代らねばならぬのであつて、それによつてのみ、収穫遞減に由来する価格の不安定は除去されるのである。

このように、弾力的な利率率と価格機構に支えられた古典的な経済過程は、いまや、貨幣的側面における選択的財政政策と、実物的側面における賃金・生産政策とによつて代置されねばならないのである。「十九世紀の制度的編成への復帰が、われわれの生活する世界において安定と繁栄をもたらすであろうと考えるものは現実主義的でない。われわれは国内的にも国際的にも新しい計画を必要としました事実それを策定しつつあるのである。」⁽¹⁰⁾ もしも長期沈滞の経済過程が、安定的な利率率と価格を保持しつつ産出高と雇用の増大を確保しようとするならば、自由主義経済から計画経済への移行は必然であり、自由競争の価格理論は統制経済の価格理論へと転換しなければならないのである。

(10) 「政府の支出は、そのときどきの条件次第で、また適当な限度内において次の三つの方法により適宜にまかなわれうるのである。すなわち(イ)銀行から借りることによつて要求払預金をふやす方法、(ロ)一般公衆から借りる方法、(ハ)租税による

方法、の三つである。」(ハンセン 財政政策と景気循環 190ページ)。これらの三つの方法でまかなわれた政府の公共投資は、いずれも貨幣需要として再生産の実物面に作用し、産出高(雇用)と価格水準とに影響をおよぼすのであるが、しかしその需要拡張効果つまり実物面に対する作用の度合はそれぞれ異つたものであり、したがつてこれらの公共投資の選択的運用が必要とされるというのである。しかしながら公共投資としての貨幣需要の性格は、ただその需要拡張効果のちがいとしてのみ問題とされるべきものではなく、むしろ、再生産の実物面との内的関連こそが問われねばならないと思われるのである。

- (11) 「有効需要量が更に増加しても、もはや産出高は増加せず、ただ有効需要の増加と正比例的に費用単位の増加をもたらすにすぎないばあい、われわれは真のインフレーション状態とほぼ名ずけうる状態に達する。それ以前の貨幣数量の変化はすべて、それが有効需要を増加せしめるかぎり、一部分は費用単位を増加せしめ一部分は産出高を増加せしめる。」(一般理論 357ページ)。ケインズは、この完全雇用到達以前にあらわれる費用単位(価格)の暫時的膨張の時期を「半インフレーションの状態」と呼び、真のインフレーションと区別する。つまり「半インフレーションの状態」というのは、貨幣要因の変動が実物要因に作用しうる時期であり公共投資政策の有効な時期であるが、しかし真のインフレーションは、実物要因とは全く無関係な純粹に貨幣的な現象と考えられるのであつて、したがつて両者のあいだには、ケインズの指摘するような単なる形態上の区別とは異なる本質的な区別が存在するものと考えねばならない。
- (12) A・H・Hansen. Monetary Theory and Fiscal Policy. P 115. 邦訳134ページ。
- (13) 生産能率の上昇に比例して賃金を高めるならば価格は一定にとどまるであろう。しかし生産能率の上昇のため単位生産費は低下しているということが注意されねばならない。これはケインズが既に指摘したところの、生産費の低下とともに価格を低下せしむべきか、それとも賃金率の引上げによつて価格を不変に保つべきかという、価格の長期傾向の問題にほかならない。(一般理論 371ページ以下)。そしてケインズもハンセンもともに後者をえらぶのであるが、その理由は、現代においては、労働組合を含めての各種の独占組織が、価格の引下げに反対し賃金の引上げを要求するからであると主張する。(ハンセン 経済政策と完全雇用 231ページ)。管理価格論やコスト・インフレ論と関連する重要な問題点である。
- (14) A・H・Hansen. Economic Policy and Full Employment. P 17. 小原敬士訳 27ページ。

(5)

われわれは、ハンセンの言葉を借りることによつて、すでにケインズの価格理論のもつ歴史的性格の一端を知ることができた。

古典的な循環過程は安定と希望にみちた過程であつた。ほぼ十年ごとにあらわれる投資機会の涸渇も、決して経済過程の上昇傾向を阻止することは出来なかつたし、また経済主体にみなぎる楽観的気分を打ち消すことも出来なかつた。恐慌は、利子率や価格の急激な低落の時期とみられるよりも、むしろ、高騰した価格と利子率を正常状態にひきもどす安定要因とみられえたのであつた。技術革新に支えられた投資需要の増大が常に安定的な価格水準を維持したのであり、取引貨幣需要の増大は、利子率の安定を確保してあまりあるものがあつたのである。再生産過程は、技術革新という実物要因の作用によつて独立的に起動し、貨幣要因はただ貨幣数量の増大によつてこれに応えたにすぎない。生産能力と報酬率に基礎づけられた実物的な均衡体系が一方に存在し、他方には、貨幣数量と価格との比例的な変動がみられたのであつて、これがまさに、「古典的」経済理論が忠実に反映し叙述した諸表象に他ならないのである。

だが長期沈滞の循環過程においては、事態のすべてが転倒する。経済過程の上昇傾向は下降傾向に逆転し、楽観的な気分が代つて悲観的な気分が経済界に充満する。利子率と価格との長期的な低落が支配的となるが、それは一方では、取引需要の急速な減退が貨幣の投機的・予備的保有を強要するためであり、また他方では、技術革新の停滞に由来する投資需要の減少が実物的供給要因に圧力を加えるためである。そこでは消費が生産を規律するかのようであり、また貨幣は単なる流通手段ではなくしたがつてまたヴェールでもない。需要の変化が供給要因におよぼす作用を重視し、貨幣の金融的流通と保蔵に着目したケインズのヴィジョンは、実はこの逆倒した経済過程の忠実な反映にほかならない。実物と貨幣を分離した古典的な経済理論は、実物と貨幣の結合のうゑに立脚した経済理論へと転換するのであるが、それは、再生産過程それ自体が古典的な均衡体系から長期沈滞の不均衡体系へと転倒したがために生じたものと考えられるのである。(15)

補整的財政政策は、まさにこの長期沈滞という転倒した事実の認識に基礎をおく経済政策にほかならない。そして皮肉なことに、この補整財政政策の展開は、その転倒せる経済的事実をますます転倒させ異質化させることになるので

ある。硬直的な価格機構と非弾力的な利子率を足場として新らしい経済政策は提起されるのであるが、その政策は、もはや弾力的な価格＝利子率機構の支配する正常状態への復帰を志向するものではありえない。補整財政政策の推進は、その政策立案者の意図すると否とにかかわらず、自由競争の支配した古典的資本主義の転倒と解体をおしすすめてゆくのである。

(45) 古典的な再生産過程においても、実物と貨幣・価値と価格は常に統一的に機能していた。しかしその統一は矛盾をはらんだ統一であつて、だからこそ再生産過程には周期的な恐慌が発現したのであつた。つまりそれは価値法則の貫徹の過程にほかならないのであつて、「古典派」の経済理論はこの過程の表象の忠実な表現にすぎないのである。ところが長期沈滞の時期になると、この実物と貨幣・価値と価格の統一は破られる。持続的な恐慌期には価格は価値以下に低下したままであり、累積的インフレーションの時期には価値以上の価格が支配的となる。価値と価格の背離は長期にわたり、いわば価値法則はある種の変容をうけるのであるが、それは経済過程の矛盾がなくなつたためではなくむしろ矛盾の一層の深化の結果である。しかしながら、「古典派」と同じように、ただ過程の表象を記述するにすぎないケインズの理論も決してこの矛盾の深化と解決の過程を説明することは出来ないのである。